

北海道における基本方針に定める 移動等円滑化の目標達成状況

基本方針に定める移動等円滑化の目標達成状況の概要

(平成31年3月31日現在)

バリアフリー法に基づく基本方針に定められた整備目標達成に向け、移動等円滑化を推進。

		2018年度末の 目標達成状況	2020年度末までの目標(令和2年度末)	
鉄軌道	鉄軌道駅※1	90%	<ul style="list-style-type: none"> ○3,000人以上を原則100% ○この場合、地域の要請及び支援の下、鉄軌道駅の構造等の制約条件を踏まえ可能な限りの整備を行う ○その他、地域の実情にかんがみ、利用者数のみならず利用実態をふまえて可能な限りバリアフリー化 	
	ホームドア・可動式ホーム柵	84路線 783駅	車両扉の統一等の技術的困難さ、停車時分の増大等のサービス低下、膨大な投資費用等の課題を総合的に勘案した上で、優先的に整備すべき駅を検討し、地域の支援の下、可能な限り設置を促進 ※交通政策基本計画において2020年度までに約800駅の整備を行う	
	鉄軌道車両	73%	約70%	
バス	バスターミナル※1	94%	<ul style="list-style-type: none"> ○3,000人以上を原則100% ○その他、地域の実情にかんがみ、利用者数のみならず利用実態等をふまえて可能な限りバリアフリー化 	
	乗合バス車両	ノンステップバス	59%	約70%(対象から適用除外認定車両(高速バス等)を除外)
		リフト付きバス等	5%	約25%(リフト付バス又はスロープ付きバス。適用除外認定車両(高速バス等)を対象)
	貸切バス車両	1,013台	約2,100台	
船舶	旅客船ターミナル※1	100%	<ul style="list-style-type: none"> ○3,000人以上を原則100% ○離島との間の航路等に利用する公共旅客船ターミナルについて地域の実情を踏まえて順次バリアフリー化 ○その他、地域の実情にかんがみ、利用者数のみならず利用実態等をふまえて可能な限りバリアフリー化 	
	旅客船(旅客不定期航路事業の用に供する船舶を含む。)	46%	<ul style="list-style-type: none"> ○約50% ○5,000人以上のターミナルに就航する船舶は原則100% ○その他、利用実態等を踏まえて可能な限りバリアフリー化 	

※1 旅客施設は段差解消済みの施設の比率。1日当たりの平均的な利用者数が3,000人以上のものが対象。

バリアフリー法に基づく基本方針に定められた整備目標達成に向け、移動等円滑化を推進。

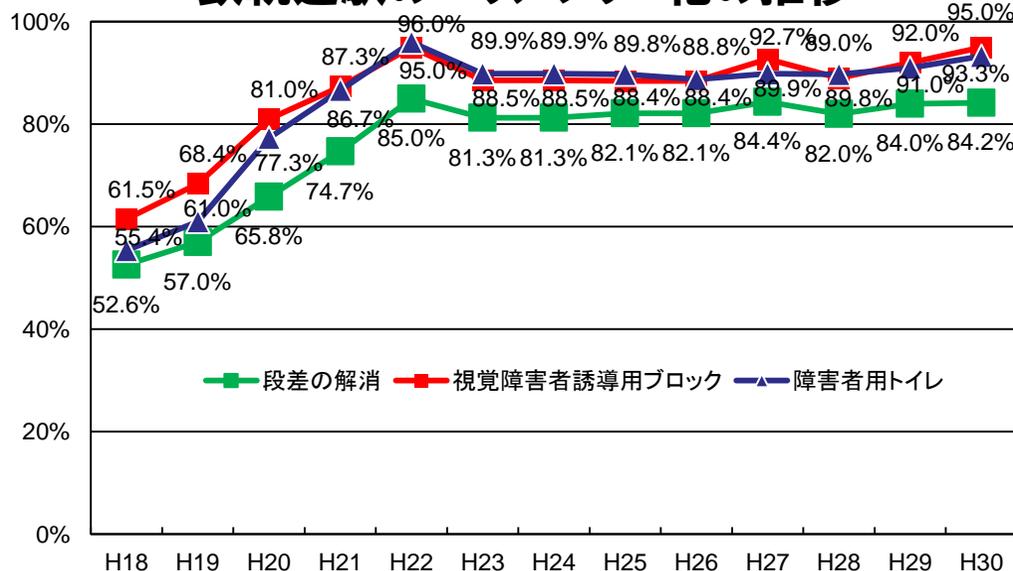
		2018年度末の 目標達成状況	2020年度末までの目標(令和2年度末)
航空	航空旅客ターミナル※1	87%	○3,000人以上を原則100% ○その他、地域の実情にかんがみ、利用者数のみならず利用実態等をふまえて可能な限りバリアフリー化
	航空機	98%	原則100%
タクシー	福祉タクシー車両	28,602台	約44,000台
	うちUDタクシー	12,533台	
道路	重点整備地区内の主要な生活関連経路を構成する道路	89%	原則100%
都市公園	園路及び広場	57%	約60%
	駐車場	48%	約60%
	便所	36%	約45%
路外駐車場	特定路外駐車場	65%	約70%
建築物	2,000㎡以上の特別特定建築物のストック	60%	約60%
信号機等	主要な生活関連経路を構成する道路に設置されている信号機等	99%	原則100%

※1 旅客施設は段差解消済みの施設の比率。1日当たりの平均的な利用者数が3,000人以上のものが対象。

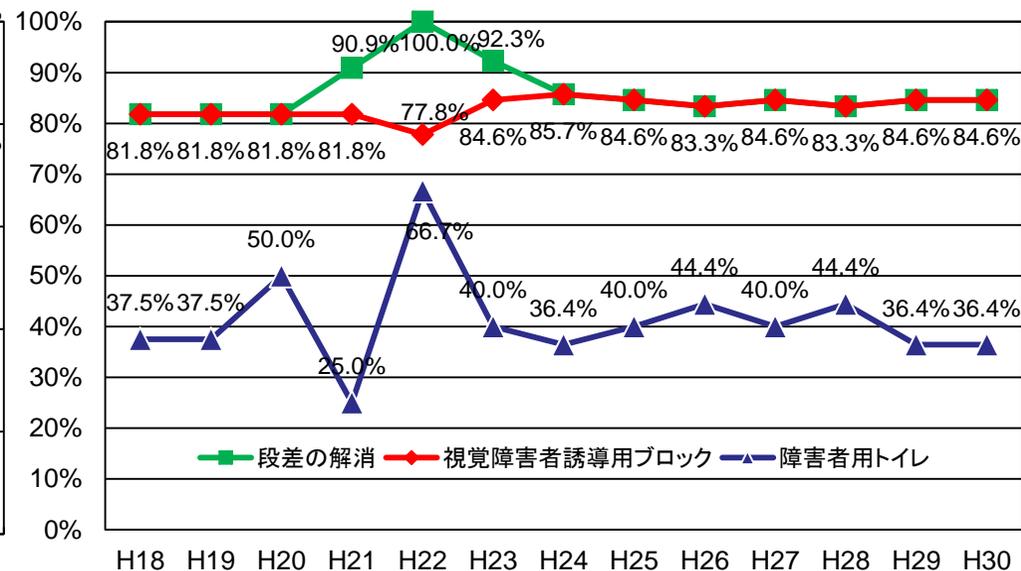
旅客施設のバリアフリー化(段差の解消、視覚障害者誘導用ブロック、障害者トイレ)について

- ・鉄軌道駅における段差の解消は前年度比0.2ポイント増、視覚障害者誘導ブロックは、同3.0ポイントの増、障害者トイレの設置は同2.3ポイント増
- ・バスターミナルは、前年度から変わらず
- ・航空旅客ターミナルは、平成22年度に目標を達成済み

鉄軌道駅のバリアフリー化の推移



バスターミナルのバリアフリー化の推移



※平成22年度までは旧基本方針に基づき1日当たりの平均的な利用者数が5,000人以上の旅客施設、23年度以降は改訂後の基本方針(平成23年4月1日施行)に基づき、1日当たりの平均的な利用者数が3,000人以上の旅客施設の整備状況を示している。

- ・鉄軌道駅のバリアフリー化は、段差の解消が84.2%、視覚障害者誘導用ブロックが95.0%、障害者トイレの設置が93.3%実施済み
- ・バスターミナルのバリアフリー化は、段差の解消が84.6%、視覚障害者誘導用ブロックが84.6%、障害者トイレの設置が36.4%実施済み
- ・航空旅客ターミナルのバリアフリー化は、平成22年度に目標を達成(100%)済み

目標値:100%/ 令和2年度末(全国)	鉄軌道駅		バスターミナル		旅客船ターミナル		航空旅客ターミナル	
	北海道	全国	北海道	全国	北海道	全国	北海道	全国
施設数	101	3,588	13	47	—	14	3	37
(うちトイレ設置施設数)	90	3,343	11	40	—	12	3	37
段差の解消 (施設数)	85	3,243	11	44	—	14	3	32
割合	84.2%	90.4%	84.6%	93.6%	—	100.0%	100.0%	86.5%
視覚障害者誘導用 ブロック(施設数)	96	3,399	11	45	—	11	3	36
割合	95.0%	94.7%	84.6%	95.7%	—	78.6%	100.0%	97.3%
障害者トイレの設置 (施設数)	84	2,901	4	30	—	11	3	34
割合	93.3%	86.8%	36.4%	75.0%	—	91.7%	100.0%	91.9%

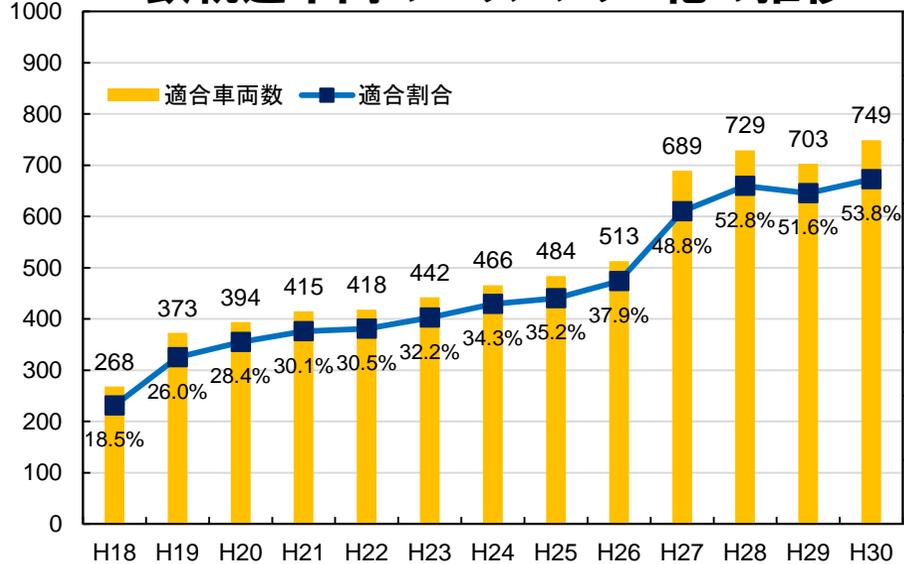
※障害者トイレ設置割合はトイレを設置している施設に対する割合

※赤塗りはバリアフリー化率が全国平均より高いもの

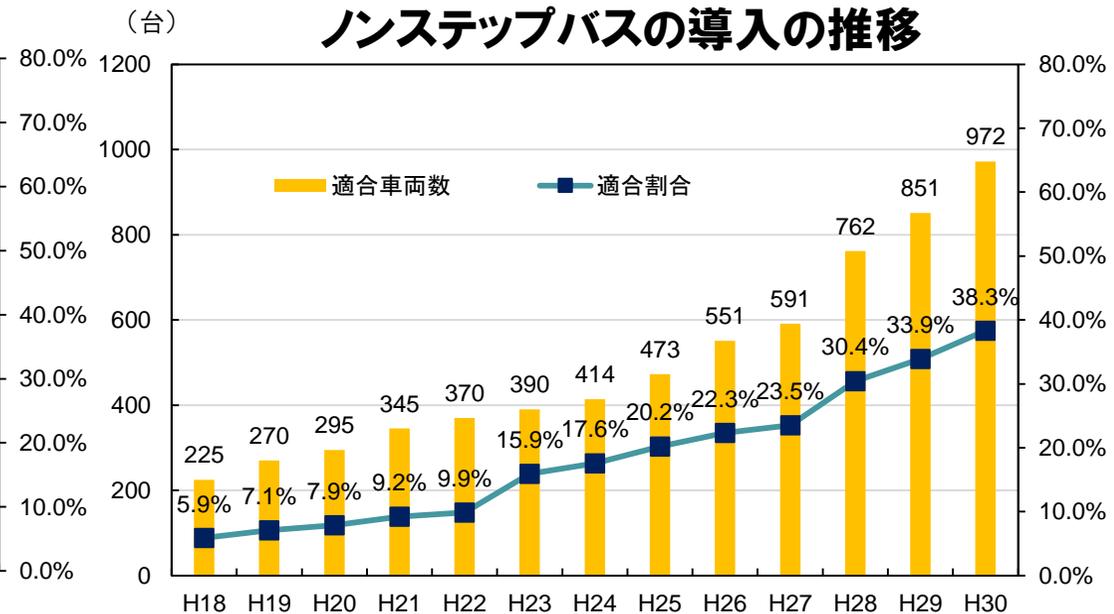
車両等のバリアフリー化について

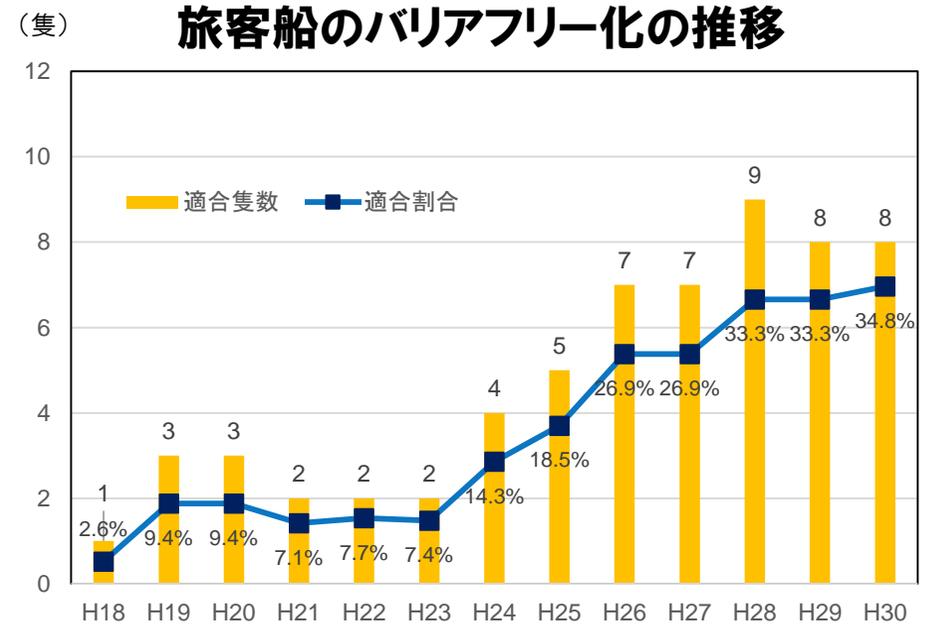
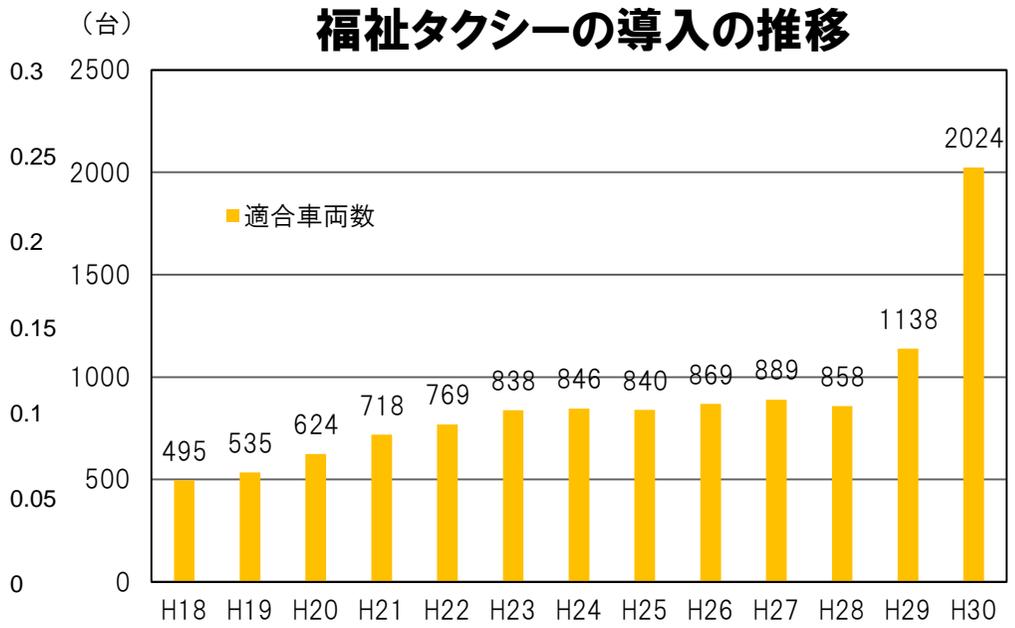
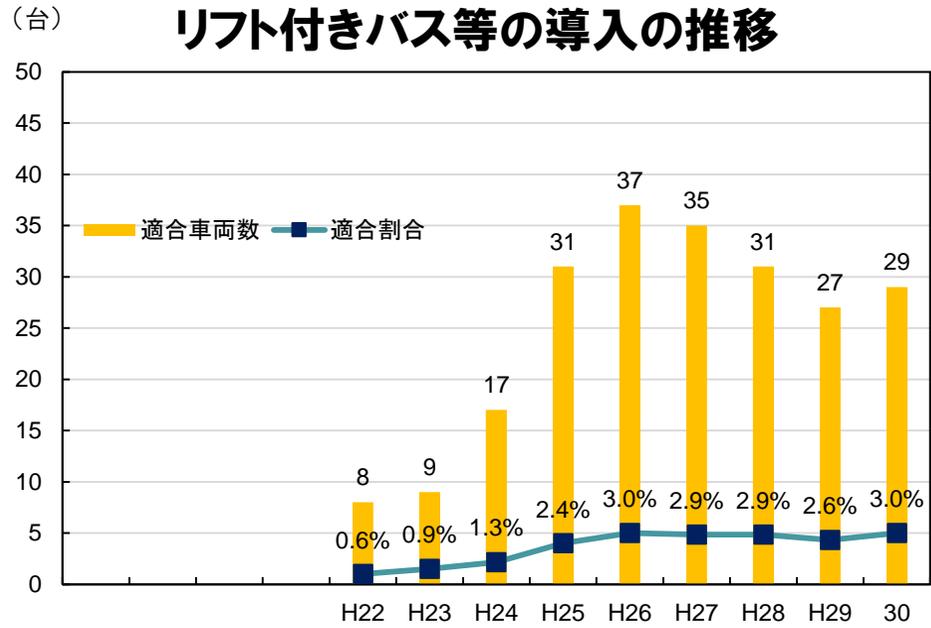
- ・鉄軌道車両は前年度比2. 2ポイント(46両)増
- ・ノンステップバスは同4. 4ポイント(121台)増
- ・リフト付きバスは同0. 4ポイント(2台)増
- ・福祉タクシーは前年度より886台の増
- ・旅客船は前年度比1. 5ポイント増

(両) 鉄軌道車両のバリアフリー化の推移



(台) ノンステップバスの導入の推移





- ・鉄軌道車両のバリアフリー化は53.8%、ノンステップバスの導入は38.3%、リフト付きバスの導入は3.0%、旅客船のバリアフリー化は34.8%が実施済み
- ・福祉タクシーの導入は2,024台、そのうち585台はUDタクシーである

目標値 (全国)	鉄軌道車両		ノンステップバス		リフト付きバス		福祉タクシー		旅客船	
	北海道	全国	北海道	全国	北海道	全国	北海道	全国	北海道	全国
約70%/2020年度末			約70%/2020年度末 (適用除外認定車両を除く)		約25%/2020年度末 (適用除外認定車両)		約44,000台/ 2020年度末		約50%/ 2020年度末	
総数	1,392	52,673	2,540	46,872	955	13,530			23	666
基準適合 車両数	749	38,564	972	27,574	29	696	2,024 ※585	29,516 ※12,533	8	308
割合	53.8%	73.2%	38.3%	58.8%	3.0%	5.1%			34.8%	46.2%

※うちUDタクシー

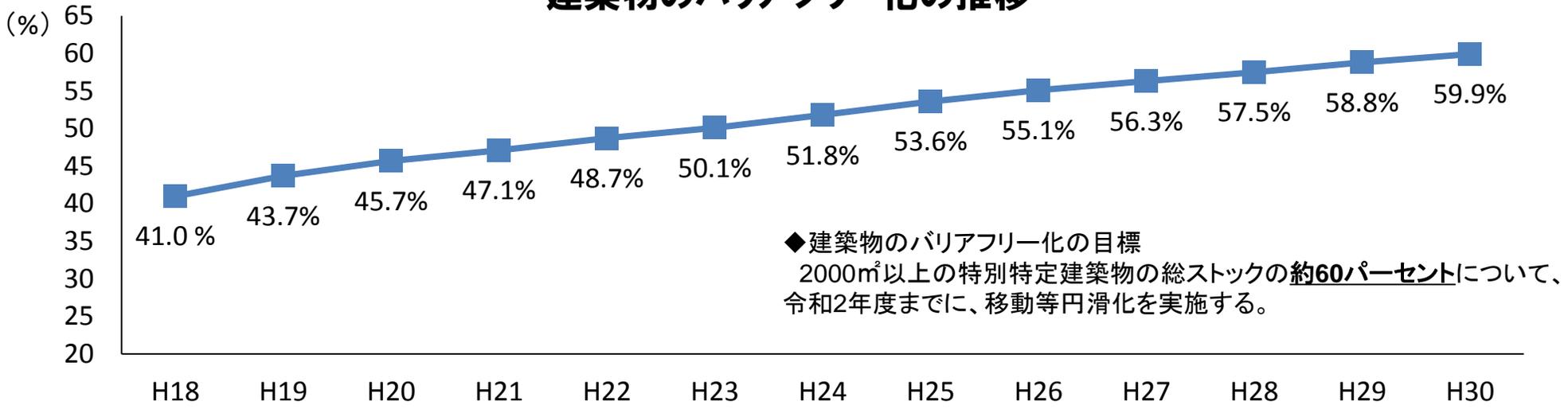
- ・道路のバリアフリー化は、98.4%が実施済み
- ・都市公園のバリアフリー化のうち、園路及び広場は67.4%が実施済みで目標を達成済み、駐車場は42.4%、トイレは31.3%が実施済み
- ・路外駐車場バリアフリー化は66.7%が実施済み

	道路		都市公園						路外駐車場	
			園路及び広場		駐車場		トイレ			
目標値 (全国)	原則100%/ 2020年度末		約60%/ 2020度末		約60%/ 2020度末		約45%/ 2020年度末		約70%/ 2020年度末	
	北海道	全国	北海道	全国	北海道	全国	北海道	全国	北海道	全国
総数	184.5km	1,702.7km	7,338	96,931	630	9,071	3,095	35,681	135	3,896
基準適合の数	181.5km	1,523.8km	4,943	54,974	267	4,348	969	12,799	90	2,523
割合	98.4%	89.5%	67.4%	56.7%	42.4%	47.9%	31.3%	35.9%	66.7%	64.8%

※赤塗りはバリアフリー化率が全国平均より高いもの

- ・建築物のバリアフリー化は59.9%が実施済み
- ・信号機等のバリアフリー化は98.7%(北海道は99.1%)が実施済み

建築物のバリアフリー化の推移



信号機等のバリアフリー化の推移

